



[銘柄コード：4734]

第31期中間期

ビーイング通信

平成26年4月1日 ➡ 平成26年9月30日

3-4

トップメッセージ

売上高は前年同期比8.4%増。
純利益は28.7%増の3.4億円となりました。

5-6

トップインタビュー

新しい30年に向け、さらに大きく社会に貢献
できるよう、取り組んでまいります。

7

連結財務ハイライト

8

連結事業ハイライト

設備投資優遇税制対象商品に認定
Progressive Labs LTD.に資本参加

9-10

会社概要／株式の状況



感謝・感恩・報恩

APPRECIATION

GRATITUDE

RETURN THE FAVOR

建設関連事業

建設業界の業務フロー全体を支援する「建設ICTソリューション」

積算ソフトのシェアNo.1（※）を誇るGaiaシリーズを筆頭に、建設建築業様向けソフトを販売しています。計画、入札、収支管理、書類作成、工程管理などの業務フローを総合的に支援する多種多様な商品群は、高い評価を得ています。

創業以来培ったノウハウを基に、ソフト間のデータ連携、ダウンロードサービスの充実、正確なデータの迅速な提供、お客様にご満足いただけるサポートサービスなど、時代の変化やニーズにあわせ、たゆまぬ改善活動を続けています。

※「積算ソフト利用実態調査」「建設ITガイド2007」（一般財団法人経済調査会）

Gaia9

BeingProject-CCPM
Critical Chain Project Management

BeingCollaboration®

BeingBid
Bid management system

BeingBudget

CPDS Web セミナー



評点PLUS+

コアバリューについて

ビーイングのたゆまぬ歩みの礎となり、絶えず適切な方向へと導く源泉となってきたものが、創業以来のコアバリューである「感謝・感恩・報恩（感謝の気持ちを忘れず、恩を感じ、恩に報いる、の意）」です。ビーイングの企業理念・倫理規定として社員一人ひとりに確実に受け継がれており、事業運営の中核となっています。

海外展開へ

TOC関連ソフトは、海外のお客様からも多数お問い合わせをいただいております。英語版は欧米、アジア各地の製造業をはじめとしたお客様にご利用いただいております。さらに、2013年10月には、ミャンマーにオフショア開発のための子会社を開設しました。

TOC関連事業 想定外を想定内にするプロジェクトマネジメントサービス

TOC-CCPM理論に対応した国産初のソフトウェアで、技術開発、商品・サービス開発、システム開発など様々なプロジェクトの工程管理に効果を発揮、経営改善に役立ちます。国内外の約800社（製造・サービス・IT業など多業界）に採用され、プロジェクト管理ツール市場においてシェアNo.2（※）。2014年にはクラウド型商品も発売。当社の第二の柱として確立することを目指しています。

※「ソフトウェアビジネス新市場2011年版」（株式会社富士キメラ総研）

BeingManagement 3
Critical Chain
Project Management

INSYNC

TOCとは

1970年代後半にイスラエルの物理学者エリヤフ・ゴールドラット博士が提唱、1984年に同博士が執筆した小説仕立ての解説書「The Goal」によって世界的に普及しました。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されています。

設備関連事業 「どこでも、誰でも」を実現する 水道・電気設備申請支援CAD

電気・水道設備の工事業者様向けのソフトウェアで、主に子会社であるプラスバイプラスが販売。工事図面、見積書・申請書類の作成に効果的です。ビーイングとプラスバイプラス互いの強みを活かし、より幅広いサービスを提供しています。

水道事業

電気事業

ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第31期中間期時点での当社事業内容および当中間期の状況についてご説明申し上げます。

代表取締役社長 末広 雅洋



売上高は前年同期比8.4%増。純利益は28.7%増の3.4億円となりました。

当中間期における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の面で改善が進んだものの、消費増税の影響により個人消費に落ち込みが見られるなど、ゆるやかな回復基調からの減速が懸念されます。この間、建設業界においては、高水準の工事発注に対して、人手不足による労務費の上昇や資材価格の上昇が大きな懸念材料となっております。

このような状況の中、当社グループでは、継続的な商品力の強化と販売力の向上に努めてまいりました。土木工事積算システムや設備業向けCADソフトウェアなど主力の各商品が産業競争力強化法に基づく先端設備（ソフトウェア）に登録されるなど、評価を高めております。また、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野においては、ソフトウェアの販売にとどまらず、顧客へのコンサルティングをソフトウェアと一体で提供できる体制構築を進めております。

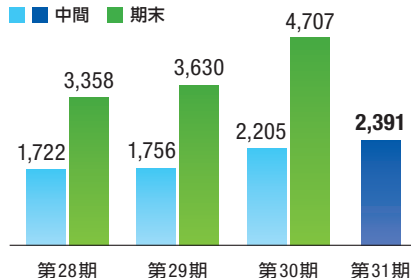
この結果、当中間期における売上高は、前年同期に比して8.4%増加し2,391百万円となりました。コスト面では、人員増員に伴う人件費の増加や、提携コンサルタントへの報酬などの増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、経常利益は前年同期に比して28.7%増加し342百万円となりました。

四半期純利益につきましては、一部の電力会社が再生可能エネルギー発電設備の接続について回答を留保するなど、一括見積りサイト運営事業の収益環境が大きく変化する見通しとなったことから、当該事業にかかるのれんを減損し、減損損失37百万円を計上いたしました。一方で、近年の業績が堅調に推移し、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを行いました。これによって、法人税等調整額190百万円を計上いたしました。この結果、中間期純利益は、前年同期に比して133.5%増加し、395百万円となりました。

売上高

(単位：百万円)

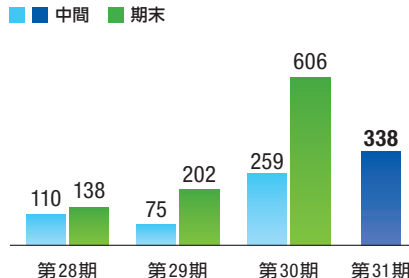
■ 中間 ■ 期末



営業利益

(単位：百万円)

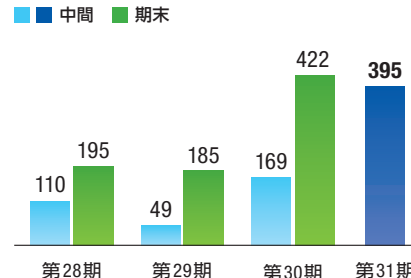
■ 中間 ■ 期末



当期純利益

(単位：百万円)

■ 中間 ■ 期末

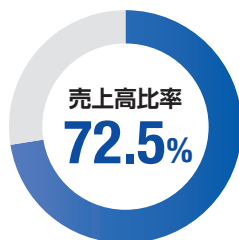


建設関連事業

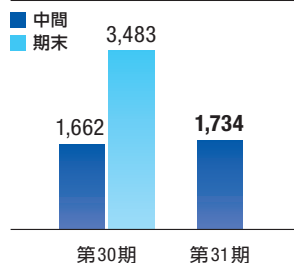
建設関連事業につきましては、期初において消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、その後は順調に推移し、当中間期の売上高は、前年同期に比して4.4%増加し1,734百万円となりました。

コスト面では、主にプロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント分野において顧客へのコンサルティングを行うための体制整備を進めたことにより、販売費及び一般管理費が増加しております。

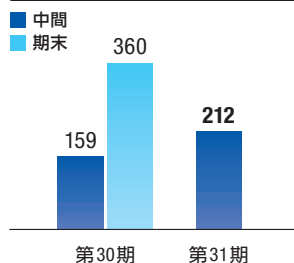
この結果、セグメント利益は前年同期に比して33.5%増加し212百万円となりました。



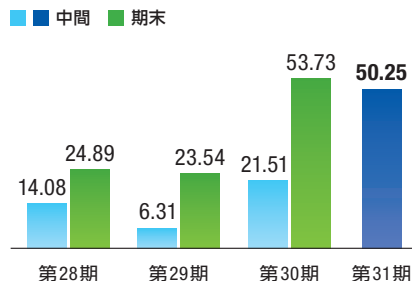
売上高 (単位: 百万円)



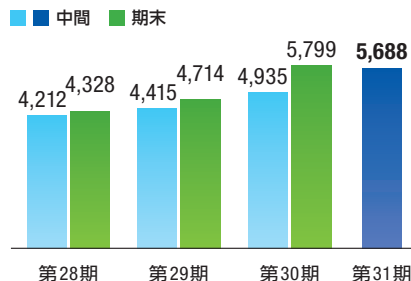
セグメント利益 (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)

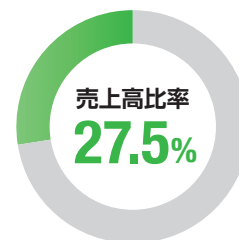


設備関連事業

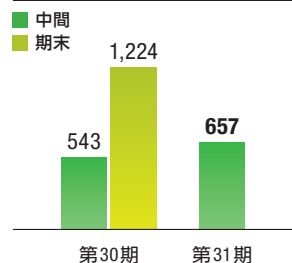
設備関連事業につきましては、徹底した顧客サポートを通じて顧客満足度を高めることで、バージョンアップ販売や付加商品の販売による商談単価の向上に努めてまいりました。

また、急速な成長を支えるべく人員を増強するとともに、社内教育に力を注いでまいりました。

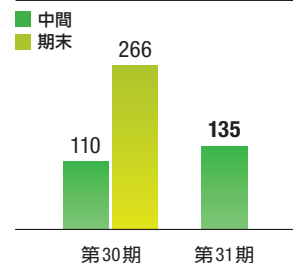
この結果、当中間期の売上高は、前年同期に比して20.8%増加し657百万円、セグメント利益は22.9%増加し135百万円となりました。



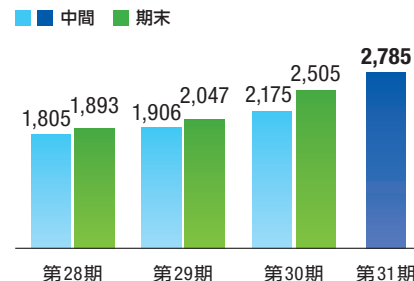
売上高 (単位: 百万円)



セグメント利益 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



新しい30年に向け、さらに大きく社会に貢献でき

Q

コア事業である建設分野の現状は？

A

大 震災からの復興や、今後起こりうる大規模災害への対策、老朽インフラのメンテナンス等の事業は、暮らしの安全安心に欠かせない重要なものです。これらを背景に、政府建設投資は、今後長期にわたって一定規模で続くと思っています。また、東京オリンピックやリニア新幹線の着工等も追い風となるでしょう。

このような環境の中、当社は、創業来のコア・ビジネスであり、トップ・ブランドである『Gaia』の競争力をさらに高め、土木積算ソフトメーカーから、建設業をトータルでサポートできる総合メーカーに脱皮したいと考えています。そのため、開発力向上はもちろん、データ整備、地域ごとの積算環境や実情についての調査研究を進めています。加えて、『Gaia』を軸とした関連業務をサポートする商品群「建設ICTソリューション」の拡充にも取り組みます。その1つである情報共有システムは、発注者の国と受注者の建設業者が、緊密に連携するためのシステムです。全ての国交省直轄工事への導入が決まり、現在、市場が急速に拡大していますので、シェア確保を最優先で進めます。また、ソフトウェアをプラットフォームとしたWebビジネスや、クラウドやビッグデータ等、最新テクノロジーの研究も行っています。

Q

今後の事業展開を聞かせてください。

A

事業分野ごとに分けて説明させていただきます。まず、1つめ、建設系システムについては、先

ほどお話をさせていただきましたとおり、開発力向上と商品群拡大に向け、積極的な活動を続けます。

2つめの事業が、子会社プラスパイプスが販売する設備系CADソフトで、現在グループで最も成長が著しい分野です。設備業界は、水道・電気・空調・ガスといった設備ごとに細分化されており、小規模な事業者が多いのが特徴です。IT化が比較的進んでおらず、CADを導入されていないお客様がまだまだ存在する市場でもあります。拠点開設、人員増強による新規販売拡大に加え、昨年度からは既存顧客に対するリプレイス販売にも取り組んでおり、そのキーとなるサポート体制の充実を鋭意進めているところです。

3つめの事業が、将来の成長分野として取り組んでおります、工程管理を軸とした、いわゆる「PPMソリューション」、その他の新規分野です。PPMには、世界の大手ベンダー各社が商品投入しておりますが、当社といたしましてはCCPMに特化することで、独自の地位を得たいと考えています。既に、世界8カ国、14のパートナー企業と提携しており、建設業だけでなく、自動車・電気・造船といった製造業やゲーム業界等、国内外の幅広い業界に向けて販路を拡大しています。新しい取り組みとしては、今期、最先端

るよう、取り組んでまいります。

のノウハウを持つ海外コンサルタントと提携し、ソフトとコンサルティングサービスを組み合わせて提供できる営業体制を構築いたしました。

Q ミャンマーに開発拠点を構えた背景は？

A 昨年10月、「Being(Myanmar) Co.,Ltd.」をミャンマー連邦共和国に設立しました。停電や洪水が多く、インフラ面では開発途上ではありますが、ミャンマー人のまじめな気質、日本語習得力の高さ、文化的に日本人との親和性が高い等を総合的に勘案し、進出を決意しました。既に20名を超える現地スタッフを採用しています。今後は、当社のノウハウをもとに、彼らをプログラマーとして育成し、当社の開発案件を委託していく方針です。これにより、開発物量の増大に対応できるだけでなく、地域特有のニーズ対応などの小さな案件でも採算が取れるようになります。海外における開発拠点を活用することで他社との差別化を図ってまいります。

Q 創業30周年を迎えた意気込みを。

A 創業30周年を迎えさせていただくことができましたのも、ひとえに皆様のご支援のたまものと深く感謝いたしております。本当にありがとうございます。

当社は、1984年、現会長である津田によりコンピ

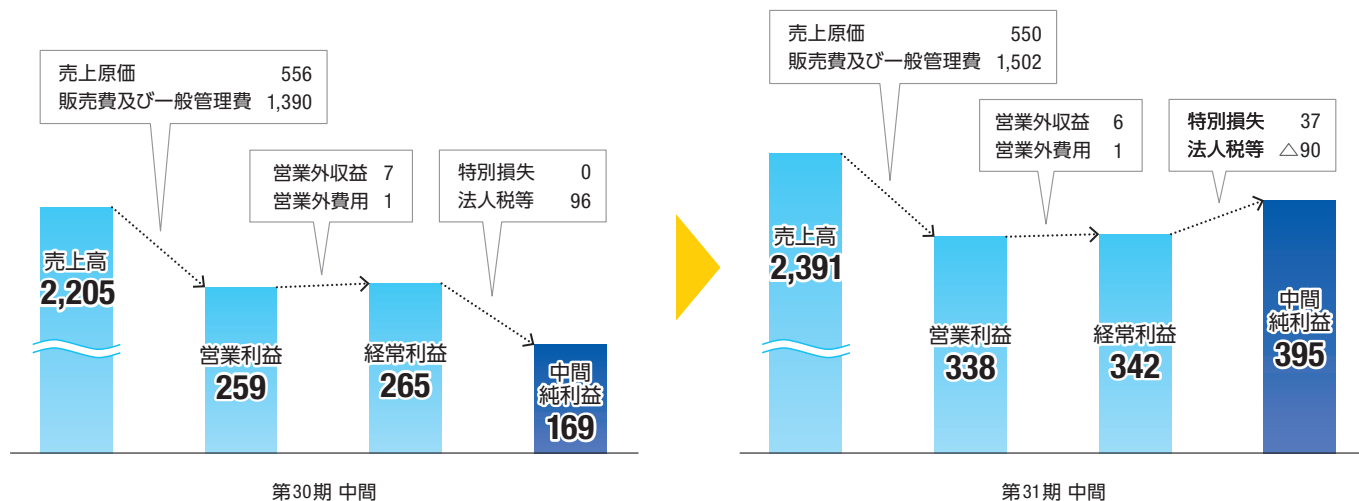
ュータ関連の販売会社として三重県で設立されました。津田は、長崎県の出身で三重県に地縁や血縁はなく、ITに関する深い知識もございませんでした。ただ、「コンピュータが社会をかえる」、その可能性を信じたゼロからのスタートでした。

以来、『技術者が「作りやすいもの」より、お客さまにとって「使いやすいもの」を』という津田の強い信念に基づき、他社にない、操作性と機能を兼ね備えた独創的な業務用ソフトウェアを開発してまいりました。今では、長年の実績とノウハウに裏打ちされた確かな技術と提案力、サポート力を誇っております。大切に守り育ててきたこれらのものに一層、磨きをかけるとともに、さらなる研究開発を進め、幅広い分野における「業務効率化」・「経営改善」のプロフェッショナル集団を目指してまいる所存です。長きに渡りいただきましたご支援に対する深い感謝を忘れず、新しい30年に向け、グループ全体でさらに大きく社会に貢献できるよう、取り組んでまいります。変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



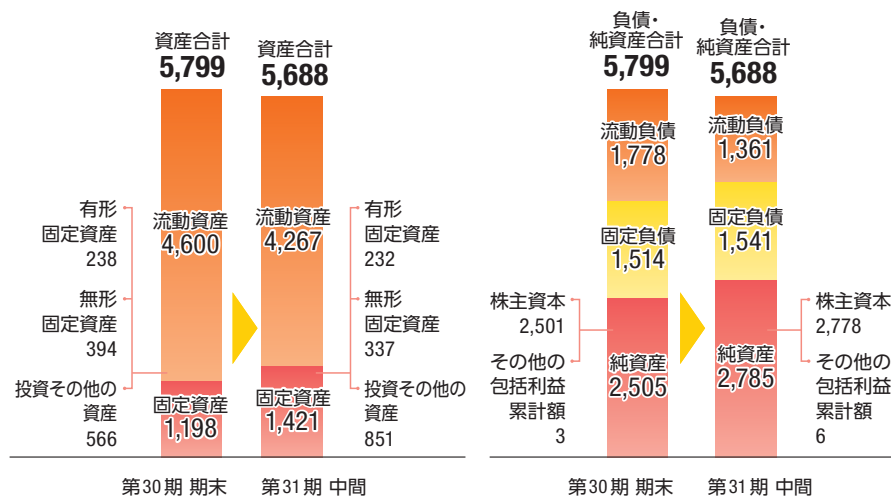
連結損益計算書の概要

(単位: 百万円)



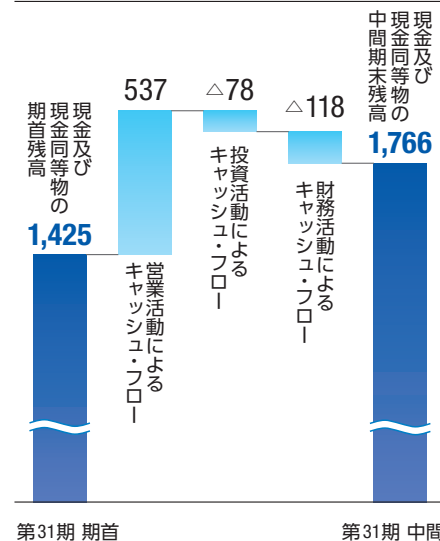
連結貸借対照表の概要

(単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位: 百万円)



設備投資優遇税制対象商品に認定

当社及び子会社プラスバイプラスの商品が、「生産性向上設備投資促進税制」における先端設備（ソフトウェア）として認定されました。これにより、期間内（平成26年1月20日～平成

29年3月31日）に対象商品を導入されたお客様が、産業競争力強化法施行に伴う「中小企業投資促進税制（上乗せ措置）」を活用した税制優遇措置を受けることが可能になります。



ビーイング ▶

Gaia9

BeingManagement 3
Critical Chain Project Management

プラスバイプラス ▶



Progressive Labs LTD. に資本参加

2014年10月、イスラエルにあるプログレッシブ・ラボ社（Progressive Labs LTD.）の第三者割当増資の引き受けを実施しました（取得価額90万米ドル、持分比率26.31%）。

プログレッシブ・ラボ社は、TOC理論※¹に基づくサプライチェーン・マネジメント※²・ソフトウェアの開発・販売を目的として2014年8月に設立されたベンチャー企業です。

当社の『BeingManagement 3』をはじめとするプロジェクト管理ソフトウェアは、TOC理論に立脚したアルゴリズムを搭載することで他社商品にない利便性を提供しております。さらに、本年度からはソフトウェアの販売とあわせて、TOC理論に基づく効果的なコンサルティングを提供できるよう体制構築を進めてまいりました。

このたびの資本参加に伴い、当社はプログレッシブ・ラボ社が開発するサプライチェーン・マネジメント製品の日本国内

向け独占販売権を取得しており、TOC関連ソフトウェア及びコンサルティング・メニューのさらなる充実を図ってまいります。



※¹ TOC理論：Theory Of Constraintsの略。イスラエルの物理学者、エリヤフ・ゴールドラット博士が開発した経営管理手法で、企業収益の鍵を握る「制約条件」を見つけ、それをどのように活用するかを決定することで企業業績の急速な改善を目指す。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されている。

※² サプライチェーン・マネジメント：サプライチェーン（原料調達から、生産、流通、販売までの、商品が顧客に至る流れ）における、個々のプロセスの在庫量や滞留時間などを管理し削減することで、顧客に最短かつタイムリーに製品を供給し、企業側のコスト削減、経営効率化を図る経営管理手法。

会社概要

商 号	株式会社ビーイング (Being Co.,Ltd.)
所 在 地	本 社 三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932 (代表)
設 立	昭和59 (1984) 年9月18日
資 本 金	1,586,500,800円
従 業 員 数	234名
主 要 事 業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、出来形品質管理システム、 実行予算・原価管理システム TOC関連アプリケーション …工程管理システム、生産スケジューリングシステム
子 会 社	(株)プラスバイプラス …設備業向けCADソフトウェアの販売 Being (Myanmar) Co.,Ltd. …コンピュータソフトウェアの開発



本社

営業所 (出張所)



役員

役 職	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	津田 能成	TOC事業本部長兼 TOC営業部長	(有)トゥルース 代表取締役 (株)プラスバイプラス 取締役会長 Being (Myanmar) Co.,Ltd. 社長
代表取締役社長	末広 雅洋		(株)プラスバイプラス 取締役
専 務 取 締 役	石田 秀樹		
常 務 取 締 役	後藤 伸悟	管理本部長兼 経理部長	(株)プラスバイプラス 監査役
常 務 取 締 役	井関 照彦	営業本部長兼 営業企画部長兼 建設営業部長	(株)プラスバイプラス 取締役
取 締 役	藤谷 章一	開発本部長兼 商品管理部長	
取 締 役	津田 誠	事業企画部長	
監査役 (常勤)	大矢 勝		
監 査 役	橋本 隆司		東海土建(株) 相談役
監 査 役	楠井 嘉行		楠井法律事務所 所長

株式数および株主数

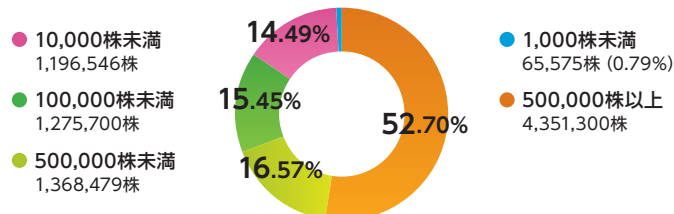
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	1,023名

大株主

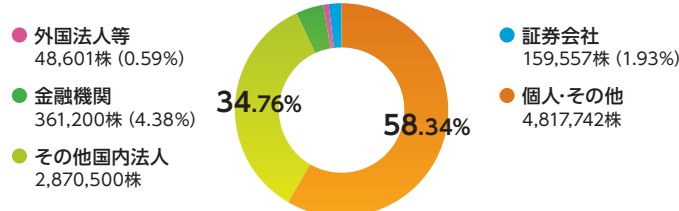
株主名	持株数	持株比率
有限会社トゥルース	2,850,000株	34.51%
津田 能成	1,501,300株	18.18%
ビーイング従業員持株会	402,820株	4.87%
株式会社ビーイング	393,559株	4.76%
津田 由美子	299,000株	3.62%

所有者区分別株式分布状況

所有数別



所有者別



WEBサイトのご案内

当社では、最新のニュースやIR情報、製品情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報をご提供しています。

<http://www.beingcorp.co.jp/>

株式会社ビーイング IR 検索

トップページ



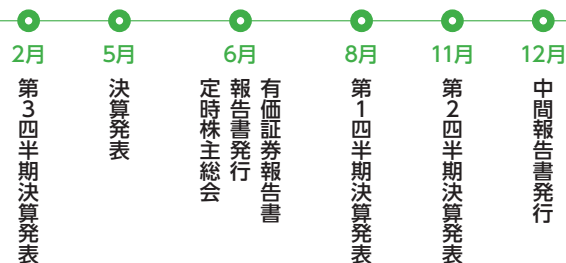
「IR情報」トップ



- 業績ハイライト
- 個人投資家の皆様へ
- 株式について
- IRライブラリー etc.

今後のIRスケジュール (予定)

当社では迅速かつ正確な情報開示を心がけるほか、投資家の皆様に向けたさまざまな活動も行っています。以下は当社の今後のIRスケジュールになります。ご参考の上、引き続きご支援いただけますようお願いいたします。なお、予定は予告なく変更される場合がございます。



株主メモ



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 毎年3月31日
(その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日)

期末配当金
受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金
受領株主確定日 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
電話(通話料無料) 0120-232-711

電子公告
※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事
由が生じた時は、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告の掲載ホームページアドレス
<http://www.beingcorp.co.jp/>

銘柄コード 4734

*株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

*特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。